

当社太陽光発電サービス等を活用した東京建物の物流施設における カーボンニュートラルの仕組みが日本不動産学会「国土交通大臣賞」を受賞

東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社

東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社(社長:小西 康弘、以下「TGES」)は、東京建物株式会社(社長:野村 均、以下「東京建物」)の物流施設「T-LOGI(ティーロジ)」の屋上において、オンサイト PPA サービス「ソーラーアドバンス」*1(以下、「本サービス」)を提供しています(以下「本取り組み」)。このたび、本サービス等を活用した東京建物のカーボンニュートラルの仕組みが、日本不動産学会業績賞「国土交通大臣賞」を受賞しました。

本取り組みは、2020年12月に東京ガス株式会社(社長:笹山 晋一)と東京建物で締結した基本協定書*2に基づいたもので、TGESは東京建物が展開する首都圏の「T-LOGI」シリーズに太陽光発電施設を設置し再生可能エネルギー(以下「再エネ」)由来の電力を創出します。東京建物は構内の消費量を上回る再エネ電力を創出しており、その余剰電力を東京建物が所有する商業施設等へ自己託送*3しています。

今回、東京建物が受賞した「国土交通大臣賞」は、学際的な研究分野である不動産学の観点から見て優れたもの、かつ、特に不動産政策の発展に寄与する優れた業績を表彰するもので、本取り組みによる自己託送事業モデルによるカーボンニュートラルの取り組みが評価されました。

東京建物プレスリリース:<https://pdf.irpocket.com/C8804/ba4w/ixqo/YjyA.pdf>

【東京ガスグループと東京建物の取り組み事例】

首都圏の「T-LOGI」屋上に太陽光パネルを最大限設置し、構内の消費量を上回る余剰電力を自己託送により郊外から都心へ再エネを送電*4

物流不動産の特性(屋根面積が広い、採光条件が良い、相対的にエネルギー消費が少ない、など)を活かし、屋上に太陽光パネルを最大限設置し、竣工後1年経過の 3 施設(久喜、横浜青葉、習志野)の合計で年間約2,400MWhを発電し、約1,000t超相当のCO₂削減を実現。物流不動産で創出した再エネ電力のうち、消費量を上回る余剰電力を「自己託送制度」を活用し、東京建物保有の他物件へ直接融通する仕組みを構築。上記の年間約2,400MWh/年の約60%にあたる約1,400MWh/年を直接融通する予定。



T-LOGI 久喜



T-LOGI 久喜の屋根に設置された太陽光パネル

東京ガスグループは、経営ビジョン「Compass2030」において、東京ガスグループの事業活動全体で、お客さま先を含めて排出する CO₂ をネット・ゼロにすることに挑戦および「価値共創」のエコシステム構築を掲げています。

自らがユーザーとして蓄積してきた知見と多くのエンジニアリング事業で培ったユーザーズ・ノウハウを活用し、さまざまなパートナー企業との協業により再エネの普及拡大を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

*1:www.tokyogas-es.co.jp/business/energy/bio-gas/solaradvance.html

*2:[東京建物の物流施設「T-LOG I」再生可能エネルギーを活用した環境配慮の取り組みを実施\(2021年1月13日発表\)](#)

*3:自家用発電設備を設置する者が、発電した電気を一般電気事業者の送配電ネットワークを介して、別の場所にある施設等に送電することです

*4:[東京建物の物流施設で太陽光発電サービス「ソーラーアドバンス」を活用した自己託送を開始](#)

以上